



特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動

第 21 回 通常総会

日 時：令和 3 年 6 月 13 日（日）10：30～12：00

会 場：特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動 事務所
（東京都中央区日本橋浜町 2-25-3）

通常総会次第

1. 議長選任の件（含：定足数確認）
2. 議事録署名人選任の件
3. 審議事項
 - (1) 令和２年度事業報告（案）の件・・・・・・・・・・P4
（「参考：令和２年度事業の報告」）
 - (2) 令和２年度活動計算（案）の件・・・・・・・・・・P9
（事業並びに収支および個人情報保護についての監査報告）
 - (3) 東京都・法務局等への提出・申請書類の字句修正付託の件
4. 報告事項
 - (1) 令和３年度事業計画の件・・・・・・・・・・P15
 - (2) 令和３年度収支予算の件・・・・・・・・・・P19
5. その他

以 上

事業報告用

令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日

特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動

1 事業の成果

本年は、新型コロナウイルスの感染に伴い、緊急事態宣言などが発出され、集合して行う事業が全て中止となった。その結果、コロナ禍での事業の実施方法や地区における運動のあり方などが課題となり、新しい事業の展開の契機となった。事務局も、テレワーク実施のためのIT機器の設備の充実が図れ、理事会もオンライン会議が施行され、来年度の事業にあたって集合する事業に変わって、オンライン開催の方向性が確認された。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 7.059 】千円)

定款に記載された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益 対象者 範囲	受益 対象者 人数	事業費 (千円)
明るい社会づくりの 精神を啓発・普及す るための情報の収集 と提供	ネットワーク推進事業4 「諸団体との連携」 ①日本国際ボランティアセンターからの要請で、未使用ハガキの回収を継続。 2,323枚が集まった。	随 時	法人 事務所	2 人	ラオス 中南部 サワンナケート県アサ パントン郡 及びピン郡	フアイ、 ナライドン、 ノンハン、 ゲンサイ、 パシア村の 住民 不特定多数	2
	広報事業1「機関誌」 機関誌『は一とふる』 を発行し、全国各地 で展開される本運動 の広報に努めた。	年4回 春(4月) 夏(7月) 秋(10月) 冬(1 月)	法人 事務所	6 人	会 員 寄付者 一般市民	29,294 人	2.641
	広報事業2「WEB」 事業報告や事業予 告記事をホームペ ージに掲載、同時に Facebook ページを 活用して記事掲載 を告知し、引き続き 新たな読者層の開 発に努めた。	随 時	法人 事務所	2 人	会 員 一般市民	不特定多数	632

	広報事業3 「明社レンジャー」 貸出用マスクの作成		法人 事務所	2人	会 員	不特定多数	282
	広報事業4 「広報ツール」 IT ネットワークの 充実を図った	随 時	法人 事務所	6人	会 員	不特定多数	2,290
	調査・研究事業 ①地区明社の 情報収集 地区発行の広報誌・ 記念誌等の発行物を 保管し、いつでも閲 覧できるよう管理す ると共に、各県にも 情報を提供した。	随 時	法人 事務所 他	6人	会 員 一般市民	不特定多数	0
	②各種団体主催の 事業への参加 日本 NPO センター等 の各種 WEB セミナー に参加し、情報収集 を行った。	令和2年 5月27日 6月10日 6月25日 7月15日 10月16日 10月30日 令和3年 1月31日 2月23日	東京都 中央区	2人	事務局	2人	3
	③書籍の購入 情報収集のため書籍 を購入した他、刊 行物の定期購読を 行った。	2回	法人 事務所	6人	役 員 事務局	20人	3
明るい社会をつくる ために活動している 国内外の諸団体との 交流・協力活動の推進	地域協働事業 「明社人みんなでゴ ミ拾い2020」を呼び かけ、各地で清掃活 動を行った。	令和2年 4月1日～ 3月31日	東京都 他 13ヶ所	183人	実施した 13市町村町	不特定多数	12
明るい社会づくりの 精神を啓発・普及す るためのセミナー・シ ンポジウム・講演会・大会の 開催	集会事業1 「全国集会」 平成31年に開催され た提唱50周年大会誌 を制作・配布した。	令和2年 1月8日	法人 事務所	3人	会員 一般市民	1,200人	816
明るい社会をつくる ために活動している 国内外の諸団体との 交流・協力活動の推進	災害支援事業2 「ボランティア活動」 子ども支援活動 ホテル再生プロジェクト	令和2年 5月12日 令和2年 5月23日	宮城県 気仙沼市 宮城県 南三陸町	12人 5人	気仙沼市 唐桑町 南三陸町 切曾木住民	不特定多数 不特定多数	359 19

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
無 し					

令和 2 年度の事業報告（参考一詳細報告）

1 ネットワーク推進事業 1…全国都道府県会議

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催時期が確定できなかった。
また、会場確保が困難な現状を鑑み、中止となった。

ネットワーク推進事業 2…明社ミーティング

全国的な新型コロナウイルス感染拡大によって、招聘がなかった。

ネットワーク推進事業 3…講師派遣と相談サービス

コロナ禍で、県・地区での集会等が中止となり招聘がなかった。

ネットワーク推進事業 4…諸団体との連携

各種 NPO/NGO 団体が実施する事業等に参加。

例年実施している JVC（日本国際ボランティアセンター）との協働によるラオスに井戸を贈る運動を行った。今年度は、2,323 枚の未使用ハガキが集まった。
また、アフリカへ毛布を送るおくる運動の Web 会議等に参加した。

2 広報事業 1…機関誌『はーとふる』の発行

機関誌『はーとふる』を発行し、全国各地で展開される本運動の広報に努めた。



機関誌『はーとふる』2020 年 発送部数一覧					
発 送 先	春 号	夏 号	秋 号	冬 号	合 計
(1)会 員 7,506 部					
①運営会員	61	61	62	68	252
②個人賛助会員	472	470	475	473	1,890
③団体賛助会員	1,287	1,308	1,318	1,318	5,231
④終身会員	34	34	34	31	133
(2)贈 呈 17,458 部					
各都道府県 NPO センター 外部団体、取材者等	4,298	4,410	4,377	4,373	17,458
(3)ご愛読	620	620	910	860	3,010
(4)協力団体	330	330	330	330	1,320
発送部数合計	7,102	7,233	7,506	7,453	29,294

広報事業2…Web等のIT

各地区明社実施の事業報告並びに全国明社実施の事業報告に関し、ホームページに記事を掲載した。

広報事業3…明社レンジャー

レンジャーマスクを3体制作した。
コロナ禍にあって、出動要請および衣装の貸し出しはなかった。

広報事業4…広報ツールの開発

コロナ禍の現状を踏まえ、今後のITネットワークの構築の為、IT機材を整備すると共に、事業実施のためのオンラインシステムを開発した。

3 調査・研究事業

(1) 地区明社の情報収集

地区発行の広報誌・記念誌等の発行物を保管し、いつでも閲覧できるよう管理すると共に、各県にも情報を提供した。

(2) 諸団体主催の事業等への参加

他団体主催のセミナー(オンライン)事業等に参加し、他団体との協働の在り方などを学んだ。

- ・日本NPOセンターWEBセミナーに3回参加。
- ・庭野平和財団「新型コロナウイルスが与える影響と市民社会」
- ・WCRP オンラインシンポジウム「気候変動非常事態と宗教者の役割」
- ・WCRP 青年部会公開学習「国連SDGsの環境問題とその結果にむけて」ープラスチックによる環境問題
- ・政府広報/法務省/(公)人権教育啓発推進センター「人権シンポジウム」
- ・法務省/厚生労働省/文部科学省/全国人権擁護委員会/福岡法務局/福岡県人権擁護委員連合会/(公)人権教育啓発推進センター「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」

(3) 情報収集

情報収集のため書籍を購入した他、刊行物の定期購読を行った。

4 地域協働事業

(1) 地域明社との協働事業は、コロナ感染に伴い中止となった。

(2) 明社人みんなでゴミ拾い2020

報告書提出のチラシを送付し、実施報告を機関誌「はーとふる」に掲載した。
本年は、コロナ禍で参加人数は例年を下回り、17地区明社183人の参加であった。

5 集会事業1…全国集会

本年は、令和2年11月7日～8日(1泊2日)で阿波観光ホテルで180人を定員とし、「ライフサイクルの革命」をテーマに「全国集会 in とくしま」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止とした。また、次回開催は、翌年にせず、定期通り2年に1度の開催とし、全国集会実施は、令和4年度と決定した。

また、平成31年に開催された、提唱50周年記念大会誌を作成配布した。



6 災害支援事業1…ボランティア活動

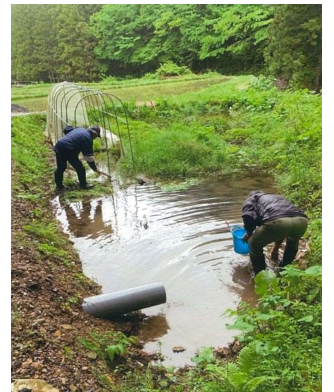
令和2年5月23日宮城県南三陸町切曾木の「ホタル再生プロジェクト用地」にホタルの幼虫を放流した。



- ホタルの幼虫と餌のカワニナを発泡スチロールの中で約1週間川の水にならして放流。



- ホタルの幼虫が上陸しやすいように、赤玉土を両土手に盛っている。



災害支援事業2…東日本大震災復興植樹活動

本年は要請がなかった。

災害支援事業3…緊急援助活動

本年は要請がなかった。

7. 人材養成事業

本年度は、コロナ感染に伴い、フォロー教育も中止となった。

また、次年度の理事会において、人材育成像を検討し人材養成教育のプログラムを再考する。

令和2年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益		
1 受取会費		
正会員受取会費	650,000	
個人賛助会員受取会費	1,335,000	
団体賛助会員受取会費	1,400,000	3,385,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	529,350	529,350
3 受取助成金等		
受取助成金	9,000,000	9,000,000
4 事業収益		
事業収益		0
5 その他の収益		
受取利息	2,239	
雑収入	3,500	5,739
経 常 収 益 計		12,920,089
【B】 経 常 費 用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	0
(2) その他経費		
会議費	129,886	
旅費交通費	49,042	
現地活動費	377,939	
諸謝金	225,507	
印刷製本費	2,355,899	
消耗品費	338,182	
図書資料費	8,668	
委託費	2,807,414	
参加費	1,000	
通信運搬費	766,104	7,059,641
事業費計		7,059,641
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	64,944	64,944
(2) その他経費		
会議費	58,452	
旅費交通費	118,030	
通信運搬費	681,764	
図書会費	50,000	
消耗品費	1,068,454	
修繕費	116,962	
印刷製本費	44,913	
光熱水料費	238,826	
リース料	828,276	
災害保険料	17,190	
管理諸費	1,167,464	
法人実務費	1,200	
支払手数料	601,700	
雑費	1,306	4,994,537
管理費計		5,059,481
経 常 費 用 計		12,119,122
当 期 経 常 増 減 額 【A】－【B】・・・①		800,967
【C】 経 常 外 収 益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	0
経 常 外 収 益 計		
【D】 経 常 外 費 用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	0
経 常 外 費 用 計		
当 期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】・・・②		0
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①＋②・・・③		800,967
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		81,207,013
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ③－④＋⑤		82,007,980

令和2年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし
- (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし
- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 事業別損益の状況

科目	ネットワーク推進事業4	広報事業1	広報事業2	広報事業3	広報事業4	調査・研究事業3	地域協働事業	集会事業1	災害支援事業1	事業部門合計	管理部門	合計
I 経常収益												
1. 受取会費	1,850	1,000,000	631,629	282,352	1,263,966	6,700	11,846	167,477	19,180	3,385,000		3,385,000
2. 受取寄附金		206,850			4,500			318,000		529,350		529,350
3. 受取助成金等		650,159			1,019,180			330,661		2,000,000	7,000,000	9,000,000
4. 事業収益										0		0
5. その他収益										0	5,739	5,739
経常収益計	1,850	1,857,009	631,629	282,352	2,287,646	6,700	11,846	816,138	19,180	5,914,350	7,005,739	12,920,089
II 経常費用												
(1) 人件費												
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,944	64,944
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,944	64,944
(2) その他経費												
会場費										0		0
会議費		17,998	4,702	8,260	31,261	2,400		65,265		129,886	58,452	188,338
旅費交通費		15,320	4,620	19,132	760			9,210		49,042	118,030	167,072
現地活動費									377,939	377,939		377,939
諸謝金		225,507								225,507		225,507
印刷製本費		1,629,347					11,846	714,706		2,355,899	44,913	2,400,812
消耗品費		37,539	12,368	254,960	28,176			5,139		338,182	1,068,454	1,406,636
図書資料費		5,368				3,300				8,668		8,668
委託費			605,616		2,201,798					2,807,414		2,807,414
参加費						1,000				1,000		1,000
通信運搬費	1,850	710,062	4,323		28,051			21,818		766,104	681,764	1,447,868
図書会費										0	50,000	50,000
修繕費										0	116,962	116,962
光熱水料費										0	238,826	238,826
リース料										0	828,276	828,276
災害保険料										0	17,190	17,190
管理諸費										0	1,167,464	1,167,464
法人実務費										0	1,200	1,200
支払手数料											601,700	601,700
租税公課										0	0	0
雑費	0	0	0	0	0		0	0	0	0	1,306	1,306
その他経費計	1,850	2,641,141	631,629	282,352	2,290,046	6,700	11,846	816,138	377,939	7,059,641	4,994,537	12,054,178
経常費用計	1,850	2,641,141	631,629	282,352	2,290,046	6,700	11,846	816,138	377,939	7,059,641	5,059,481	12,119,122
当期経常増減額	0	-784,132	0	0	-2,400	0	0	0	-358,759	-1,145,291	1,946,258	800,967

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当なし
(単位：円)

内容	金額	算定方法		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は82,007,980円ですが、そのうち3,041,464円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は78,966,516円です。
(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害支援事業1 (子ども支援寄付金)	1,487,350	0	358,759	1,128,591	来期の活動資金として使用予定
災害支援事業1 (熊本地震支援寄付金)	1,399,049	0	0	1,399,049	来期の活動資金として使用予定
災害支援事業2 (植樹活動)	513,824	0	0	513,824	来期の活動資金として使用予定
合計	3,400,223	0	358,759	3,041,464	

5. 固定資産の増減内訳
該当なし
(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品 無形固定資産 投資その他の資産 敷金						
合計						

6. 借入金の増減内訳
該当なし
(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。
該当なし
(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法
該当なし

・ その他の事業に係る資産の状況
該当なし

令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	82,085,472	
	未収金	0	
	棚卸資産	0	
	流動資産合計・・・①		82,085,472
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	車両運搬具	0	
	什器備品	0	
	(2) 無形固定資産		
	ソフトウェア	0	
	借地権	0	
	(3) 投資その他の資産		
	敷金	0	
	長期貸付金	0	
	固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②			82,085,472
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	0	
	前受金	73,000	
	預り金	4,492	
	流動負債合計・・・③		77,492
2	固定負債		
	長期借入金	0	
	退職給付引当金	0	
	固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④			77,492
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	81,207,013	
	当期正味財産増減額	800,967	
正 味 財 産 合 計			82,007,980
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			82,085,472

令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	14,702		
	みずほ銀行普通預金	51,914,276		
	みずほ銀行定期預金	30,040,926		
	郵便貯金	115,568		
	前払費用	0		
	未収金	0		
	棚卸資産	0		
	流動資産合計・・・①		82,085,472	
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	車両運搬具	0		
	什器備品	0		
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェア	0		
	借地権	0		
	(3)投資その他の資産			
	敷金	0		
	長期貸付金	0		
	固定資産合計・・・②		0	
【A】資産合計 ①+②				82,085,472
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金	0		
	前受金			
	令和3年度個人賛助会費	3,000		
	令和3年度団体賛助会費	60,000		
	令和3年度運営会費	10,000		
	預り金			
	給与源泉所得税	0		
	報酬源泉所得税	4,492		
	報酬・料金源泉所得税	0		
	流動負債合計・・・③		77,492	
2	固定負債			
	長期借入金	0		
	退職給付引当金	0		
	固定負債合計・・・④		0	
【B-1】負債合計 ③+④				77,492
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				82,007,980

監 査 報 告 書

令和 3 年 5 月 1 日

特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動
理 事 長 秋 葉 忠 利 殿

1. 監査手続の概要

監事は、「特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動」に関する定款第 15 条により、同法人の第 20 期（即ち自令和 2 年 4 月 1 日至令和 3 年 3 月 31 日）の令和元 2 度特定非営利活動に係る事業の会計、「財産目録」「貸借対照表」「活動計算書」の監査を行いました。

この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して、監査手続を実施しました。

また、同法人の個人情報保護規程（平成 19 年 4 月 1 日施行）第 27 条により、監査責任者として個人情報管理の監査を実施しました。

2. 監査の結果

令和 2 年度特定非営利活動に係る事業の会計、「財産目録」「貸借対照表」「活動計算書」は、法令及び定款に従い、「特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動」の収入、支出並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、個人情報の管理が個人情報保護方針および個人情報保護規程に従い、適正に実施されていることを認めます。

3. 「令和 2 年度事業報告書」の内容に相違ないことを認めます。

監 事 大石 雅也



監 事 佐藤 武男



令和3年度事業計画

1 一運営に関する事項

(1) 第21回「通常総会」の開催

日 時: 令和3年6月13日(日) 10時30分から12時(1時間30分)

※午後は13時30分より16時30分まで都道府県会議を開催

実施形態: オンライン会議(進行は法人事務所にて澤田常務理事)

・資料に基づいて事務局が説明

・質疑応答

参加対象: 全国明社の運営会員

参加形態: 通常総会開催通知文に、希望参加形態の用紙を同封する。

☐参加の種別

①オンライン参加

②委任状および書面表決

(2) 理事会の開催

第1回理事会

日 時: 令和3年5月15日(土) 9時30分から12時まで

形 態: オンライン会議

内 容: (1) 令和3年度事業計画及び予算案の件
(2) 第21回通常総会の資料確定の件
(3) その他

第2回理事会

日 時: 令和3年9月11日(土) 9時30分から12時まで

形 態: オンライン会議

内 容: 明社運動の課題の検討
(1) 明社運動の本来的目的
(2) 地区明社の活動のあり方と組織運営
(3) 第3回理事会日程及び形態の検討

第3回理事会

日 時: 令和3年11月6日(土) 11時から7日(日) 15時

形 態: 集合理事会

内 容: (1) 令和3年度事業の中間報告
(2) 令和4年度事業計画の検討
(3) その他

※但し、集合理事会の開催が不可能な場合、
令和3年11月6日(土) 9時30分から12時までオンライン会議
とする。(第2回理事会 9/11 にて検討)

第4回理事会

日 時: 令和4年2月19日(土) 9時30分から12時まで

形 態: オンライン会議

内 容: (1) 令和3年度決算見込みの報告
(2) 次年度事業計画・予算の件
(3) その他

2 事業実施の方針と事業計画及び予算案

(1) 事業実施の方針

前年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集会事業は中止となり事務局も在宅勤務体制となった。このような状況を踏まえ、今年度は IT 設備の充実を図り、事務局員のテレワーク・Web 等を活用し、工夫しながら事業を実施する。地区明社に対しては、オンラインを活用した事業の展開等を啓発していく。

また、明るい社会づくり運動の本質的なあり方・方向性を検討し、その目的・方向性に沿った組織・活動のあり方を全国の地区明社に周知していく。

事業のテーマとしては、平和問題・環境問題・人材発掘に積極的に取り組み、市民運動への呼び掛けと、若者への参加を促していく。

1. ネットワーク推進事業 1…全国都道府県会議

目 的：明社運動の方向性や事業のあり方を共有し、全国都道府県の方々と意見・情報交換を行い、より一層の繋がりを図ることを目的に開催する。

形 態：オンライン会議

日 時：令和 3 年 6 月 13 日(日)13 時 30 分から 16 時 30 分

(午前中は 10 時 30 分より 12 時まで通常総会を開催)

対 象：都道府県組織から推薦された方で、本人が全国明社の運営会員または賛助会員であること。(県組織のない地域の地区明社の参加も可。)

参加人数：各都道府県の代表者 1～2 人

ネットワーク推進事業 2…明社ミーティング

目 的：時代にあった市民活動のあり方などを研鑽し、情報交換並びに意見交換を通して、これからの運動を確認する。

会 場：招聘地

対 象：複数県および県単位とする。複数地区明社開催も可。

参加数：1 会場／45 人

助成金：宿泊を伴う場合 1 人 2,000 円の助成

ネットワーク推進事業 3…講師派遣と相談サービス

目 的：本運動の推進を図るため、都道府県・地区明社および各種団体に対し、講師を派遣する。また、運動の啓発や事業実施の相談等に応える。

また、本年は、相談サービスを充実する。(オンライン活用のマニュアル等の作成)

ネットワーク推進事業 4…諸団体との連携

目 的：各種 NPO／NGO 団体が実施する事業等に参加し、本運動との連携を図る。

内 容：①未使用ハガキ収集による支援活動

②新規支援活動の開発

2. 広報事業 1…機関誌『はーとふる』の発行

目 的：本運動の推進に役立つ情報を提供し、都道府県ならびに地区明社への支援に寄与する。

内 容：①発行時期—春号(4 月)、夏号(7 月)、秋号(10 月)、冬号(1 月)

②発行部数—8,000 部(装丁：A4 版 16 頁～20 頁、カラー刷り)

③年間企画は、理事会の意見をもとに検討し、紙面の充実を図る。

広報事業 2…ICT の活用

目 的：インターネットを用いて、本運動の団体紹介や事業情報を迅速かつ広範に公開する。あわせて、都道府県ならびに地区明社の団体紹介や活動報告を掲載し、活動事例の紹介を行う。本年は、動画配信に積極的に取り組む。

内 容：① I T機器の充実
②Web 会議等の開発
③動画活用の推進
④フェイスブックを使い、即時の情報発信を行う。

広報事業 3…明社レンジャー

目 的：地区明社や市民団体等の要請に応え、青少年の参加を募り「耀！連隊明社レンジャー」のショーを行い、次代を担う子どもたちやその保護者を中心に、平和の大切さや市民によるまちづくりを啓発する。

内 容：①要請に応え、衣装の貸し出し、ショーやイベントに出演し広報援助を行う。
②機関誌やホームページに衣装の貸出の案内を掲載し、本運動の PR に役立ててもらう。

広報事業 4…広報ツールの開発

目 的：本運動を広く地域社会に伝えていくためのツールを開発する。

3. 調査・研究事業

目 的：社会貢献に顕著な実績のある諸団体の活動を学び本運動との協働などについて調査研究を行う。

内 容：①地区明社の情報収集（全国の地区明社の実態把握）
②諸団体主催の事業等への参加
③書籍等の購入

（1）地区明社の情報収集

「全国組織一覧」や収集したデータをもとに地区明社の状況を確認し、本法人に望むサービス等の調査を行い（アンケート・電話等）、団体賛助会員の拡大に努める。
また、地区明社の情報（発行物等）を収集し、事務局で閲覧できるよう管理すると共に、各県にも情報を提供する。

（2）情報収集 1…各種団体主催のセミナーへの参加

（3）情報収集 2…書籍による情報収集および各種団体の刊行物購読による情報収集

4. 地域協働事業

目 的：地域活性化への支援を目的として、全国明社と都道府県・地区明社が協働して事業を行い、都道府県・地区明社が地元とのつながりを持つ契機とする。

内 容：①各種団体、行政など地域と共に、活動している地区明社の事業を支援する。
②地区明社と協働して青少年(キッズ、ジュニア、青年)育成を目指した活動を開発する。
③昨年に引き続き「全国清掃キャンペーン・明社人 みんなでゴミ拾い 2021」を実施し、機関誌で集計結果を発表し、都道府県・地区明社の連帯と一体感を深める。

5. 集会事業 1…全国集会

目 的：本運動の推進者が一堂に会し、提唱の理念を確認すると共に、情報交換・草の根運動に関する研鑽を行い、より深く本質的な運動を展開する為の出会いと学びの場とする。

内 容：本年は、令和 4 年に開催予定の全国集会の内容再考と、招聘地との打ち合わせ・企画を行う。

集会事業 2…50 周年記念大会

内 容：提唱 50 周年記念大会の DVD 作成

6. 災害支援事業 1…ボランティア活動

目 的：様々な災害において、当該地区明社等と協働し、復興支援に取り組む。

内 容：①仮設住宅および復興住宅コミュニティづくりを、自治会等と協力し行う。

②独居および高齢者の参加を意識したイベントを実施する。

③子ども支援基金をもとに、子どもたちへの支援を行う。

④被災地の要請に応えた物資等の支援を行う。

⑤子ども・熊本基金については、行政並びに支援団等の打ち合わせをもって支援する。

災害支援事業 2…東日本大震災復興植樹活動

目 的：全国各地から寄せられた植樹基金を基に、支援要請のある復興地に桜等の植樹を行う。また、仮設住宅・復興団地等に「花植え」を行う。

内 容：「めいしゃのもり」を石巻市と調整し、管理を行う。

災害支援事業 3…緊急援助活動

7. 人材養成事業

目 的：※今年度は、理事会にて明社の目指す人材育成を検討する。

①地域社会に貢献できる明社リーダーの育成を図る。

②令和元年受講者のフォロー教育を行う。

③地区におけるリーダー教育は、企画書・予算書をもって理事会にて検討・承認後、パイロット事業として全国明社が支援を行う。

会 場：盛岡会場(フォロー教育)

内 容：※新規プログラムについては、理事会にて検討する。

予 算

令和3年度(2021年度) 収支予算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)			
			(単位: 円)
	令和2年度予算	令和2年度実績	令和3年度予算
I 経常収入の部			
1・会費収入	3,461,000	3,385,000	3,540,000
①運営会費	590,000	650,000	630,000
②個人賛助会費	1,401,000	1,335,000	1,410,000
③団体賛助会費	1,470,000	1,400,000	1,500,000
2. 事業収入	2,560,000	0	0
①全国都道府県会議参加費	0	0	0
②全国集会参加費	2,560,000	0	0
③人材養成講座参加費	0	0	0
3. 補助金収入	7,000,000	9,000,000	7,000,000
①協力団体	7,000,000	7,000,000	7,000,000
②その他	0	2,000,000	0
4. 寄付金収入(一般・指定)	150,000	529,350	450,000
5. 雑収入	500	5,739	500
6. 前期繰越金からの繰入	14,974,101	0	8,051,860
7. 基金からの繰入	0	0	0
8. 子ども支援基金からの繰入	1,487,350	358,759	1,128,591
9. 熊本支援基金からの繰入	1,399,049	0	1,399,049
10. 桜苗木基金からの繰入	513,824	0	513,824
経常収入合計 (A)	31,545,824	13,278,848	22,083,824

Ⅱ 経常支出の部	令和2年度予算	令和2年度実績	令和3年度予算
1・事業費			
ネットワーク推進事業費1 (全国都道府県会議)	320,000	0	420,000
ネットワーク推進事業費2 (明社ミーティング)	1,140,000	0	550,000
ネットワーク推進事業費3 (講師派遣と相談サービス)	1,032,000	0	550,000
ネットワーク推進事業費4 (諸団体との連携)	200,000	1,850	200,000
広報事業費1 (機関誌)	3,520,000	2,641,141	3,930,000
広報事業費2 (WEB)	675,000	631,629	1,783,000
広報事業費3 (明社レジャー)	810,000	282,352	510,000
広報事業4 (広報ツール)	2,500,000	2,290,046	850,000
調査・研究事業費	550,000	6,700	530,000
地域協働事業費	820,000	11,846	820,000
集会事業費1 (全国集会)	6,010,000	816,138	400,000
集会事業費2 (提唱50周年特別記念事業)	0	0	620,000
災害支援事業費1 (ボランティア活動)	4,210,000	377,939	3,720,000
災害支援事業費2 (植樹活動)	513,824	0	513,824
災害支援事業費3 (緊急援助活動)	0	0	0
人材養成事業費	370,000	0	430,000
事業人件費	0	0	
事業費合計	22,670,824	7,059,641	15,826,824
2・管理費			
管理費	8,875,000	5,059,481	6,257,000
管理費合計	8,875,000	5,059,481	6,257,000
経常支出合計 (B)	31,545,824	12,119,122	22,083,824
経常収支差額 (A) - (B)	0	1,159,726	0

令和3年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書(科目詳細)

	金 額 (単位:円)				計算式 等
I 経常収入の部					
1 会費収入					
・運営会費		630,000			
・個人賛助会費		1,410,000			
・団体賛助会費		1,500,000	3,540,000		
2 事業収入					
・集会事業収入		0	0		
3 補助金収入					
・民間助成金収入		7,000,000			協力団体より
・その他の助成金収入		0	7,000,000		
4 寄付金収入					
・寄付金収入		450,000	450,000		事業への指定寄付を含む
5 雑収入					
・受取利息		500	500		預金利息
6 繰越金より繰入					
・繰越金より		8,051,860			
・基金より		0			
・子ども支援寄付金より		1,128,591			
・熊本支援寄付金より		1,399,049			
・植樹寄付金より		513,824	11,093,324		
経常収入合計(A)				22,083,824	
II 経常支出の部					
1 事業費					
・ネットワーク推進事業1(全国都道府県会議)					
会場費	0				
旅費交通費	0				
会議費	100,000				
通信運搬費	50,000				開催通知・資料・帳票類等発送費
消耗品費	170,000				発送用封筒他
図書資料費	0				
印刷製本費	100,000				資料印刷
諸謝金	0				
雑費	0	420,000			
・ネットワーク推進事業2(明社ミーティング)					
会場費	260,000				会場使用料・懇親会等
旅費交通費	206,000				当日交通費
会議費	0				
通信運搬費	6,000				資料発送
消耗品費	8,000				事務用品等
図書資料費	0				
印刷製本費	10,000				資料作成
諸謝金	60,000				講師料
雑費	0	550,000			
・ネットワーク推進事業3(講師派遣と相談サービス)					
会場費	0				
旅費交通費	400,000				出張旅費
会議費	40,000				事前打ち合わせ等
通信運搬費	10,000				資料発送・電話代等
消耗品費	0				
図書資料費	0				
印刷製本費	100,000				資料作成
諸謝金	0				
雑費	0	550,000			
・ネットワーク推進事業4(諸団体との連携)					
会場費	0				
旅費交通費	85,000				出張旅費
会議費	70,000				打合せ等
通信運搬費	20,000				礼状発送・宅急便料金等
消耗品費	5,000				事務用品等
図書資料費	0				
印刷製本費	20,000				チラシ作成
諸謝金	0				
雑費	0	200,000			

・広報事業1(機関誌)					
機関誌制作費	1,840,000				機関誌デザイン・印刷
旅費交通費	700,000				取材交通費
会議費	30,000				取材打合せ等
通信運搬費	700,000				会員・贈呈者等発送
消耗品費	240,000				発送用封筒作成他
図書資料費	20,000				資料購入等
諸謝金	400,000				原稿料等
雑費	0	3,930,000			
・広報事業2(WEB)					
委託費	1,073,000				HP委託管理・新規コンテンツ制作
旅費交通費	300,000				取材交通費
会議費	30,000				取材打合せ等
通信運搬費	0				インターネット
消耗品費	20,000				メディア等消耗品
図書資料費	10,000				資料用書籍等
諸謝金	350,000				
雑費	0	1,783,000			
・広報事業3(明社レンジャー)					
会場費	0				
旅費交通費	100,000				出張旅費
会議費	15,000				打合せ等
通信運搬費	20,000				宅急便等
消耗品費	350,000				マスク補修等
図書資料費	20,000				書籍・DVD等
印刷製本費	0				
諸謝金	0				
雑費	5,000	510,000			ボランティア保険
・広報事業4(広報ツール)					
委託費	0				
会議費	0				
旅費交通費	0				
通信運搬費	50,000				発送費等
消耗品費	0				
図書資料費	0				
印刷製本費	800,000				ツール作成費
諸謝金	0				
雑費	0	850,000			
・調査・研究事業					
会場費	0				
旅費交通費	280,000				セミナー等参加交通費
会議費	60,000				会議室使用料・打合せ等
通信運搬費	120,000				発送費
消耗品費	5,000				発送用封筒作成・資料発送等
図書資料費	15,000				情報収集用書籍等
印刷製本費	30,000				調査アンケート・
委託費	0				
参加費	20,000				セミナー参加費等
諸謝金	0				
雑費	0	530,000			
・地域協働事業					
会場費	380,000				会場使用料・看板等
旅費交通費	250,000				出張旅費
会議費	10,000				打合せ等
通信運搬費	20,000				資料等発送
消耗品費	10,000				事務用品・備品等
図書資料費	0				
印刷製本費	150,000				チラシ等作製等
諸謝金	0				
雑費	0	820,000			

・集会事業1(全国集会)					
会場費	0				
旅費交通費	250,000				出張旅費
会議費	120,000				会議室使用料・打合せ等
通信運搬費	10,000				資料発送等
消耗品費	0				
図書資料費	0				
印刷製本費	20,000				資料作成
諸謝金	0				
雑費	0	400,000			
・集会事業2(50周年)					
会場費	0				
旅費交通費	0				
会議費	0				
通信運搬費	50,000				DVD発送
消耗品費	30,000				発送用封筒
図書資料費	0				
印刷製本費	540,000				DVD作成
諸謝金	0				
雑費	0	620,000			
・災害支援事業1(ボランティア活動)					
現地活動費	3,157,640				熊本支援・子ども支援・プログラム運営・機材等
旅費交通費	230,000				ボランティア・スタッフ交通費
会議費	50,000				ボランティア・スタッフ食事代
通信運搬費	11,360				
消耗品費	150,000				食材等
図書資料費	0				
印刷製本費	0				
諸謝金	115,000				謝礼
雑費	6,000	3,720,000			ボランティア保険
・災害支援事業2(植樹活動)					
現地活動費	513,824				めいしやのもり管理費用
旅費交通費	0				
会議費	0				
通信運搬費	0				
消耗品費	0				
図書資料費	0				
印刷製本費	0				
諸謝金	0				
雑費	0	513,824			
・災害支援事業3(緊急援助活動)					
現地活動費	0				
旅費交通費	0				
会議費	0				
通信運搬費	0				
消耗品費	0				
図書資料費	0				
印刷製本費	0				
諸謝金	0				
雑費	0	0			
・人材養成事業					
会場費	50,000				フォロー教育会場・宿泊費等
旅費交通費	200,000				出張交通費
会議費	0				
通信運搬費	4,000				資料発送等
消耗品費	6,000				事務用品・備品
図書資料費	0				
印刷製本費	70,000				資料印刷等
諸謝金	100,000				講師謝礼
雑費	0	430,000			
・事業人件費					
給料手当	0	0	15,826,824		

2 管理費					
・主たる事務所の管理費					
給料手当	0				
福利厚生費	108,000				残業食事代等
会議費	320,000				総会・理事会
広報費	0				
旅費交通費	1,011,000				理事会・総会 日帰り交通費
通信運搬費	1,222,560				電話・宅急便・メール便・振込手数料・払込手数料等
図書会費	55,000				日本NPOセンター等会費・資料用図書
消耗什器備品費	0				
消耗品費	765,200				事務用品・ゴミ処理券等
修繕費	300,000				コピー機一括管理料
印刷製本費	25,000				年賀状等
光熱水料費	426,000				電気・水道
リース料	610,800				コピー機・会計ソフト
災害保険料	17,190				家財保険・動産保険
管理諸費	542,810				エレベーター・建物保守管理・サーバー管理等
法人実務費	4,000				登記印紙
租税公課	0				
支払手数料	847,800				会計顧問料・法定調書作成
雑費	1,640	6,257,000	6,257,000		残高証明手数料等
経常支出合計 (B)				22,083,824	
経常収支差額 (A)－(B)				0	